

生産性運動に関する三原則

昭和30年5月20日
第1回生産性連絡会議決定

わが国経済の自立を達成し、国民の生活水準を高めるためには、産業の生産性を向上させることが喫緊の要務である。

かかる見地から企図される生産性向上運動は、全国民の深い理解と支持のもとに、国民運動として展開しなければならない。よって、この運動の基本的な考え方を次のとおり了解する。

- 1 生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。
- 2 生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。
- 3 生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER



日本生産性本部は
SDGsの達成に貢献します。

開催のご案内

生産性運動 65周年記念大会

「日本の改革とこれからの生産性運動」
～コロナ危機を超えて～

右上：第1次トップ・マネジメント視察団派遣(1955年)、左上：第1回軽井沢トップ・マネジメント・セミナー(1958年)、右中・左中：米国企業への視察(1960年代)、
右下：経営アカデミー開講(1965年)、左下：日本生産性本部第1回理事会(1955年)

開催日時

第1日：2020年10月26日(月)13:00～16:30 基調討論
第2日：10月27日(火)10:00～16:40 テーマ別分科会

開催形式

オンライン開催(Web配信)

参加費

無料



開催ご挨拶

1955年に国民運動としてスタートした生産性運動は、65周年の節目を迎えております。わが国の人口は数十万人単位で減少する段階に突入し、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、図らずも私たちの暮らしや仕事といった日常は激変を余儀なくされ、あらゆる組織や仕組みに変化が求められています。

日本生産性本部は、本年9月18日、「生産性運動65周年記念式典」を開催し、生産性白書『経済社会のパラダイムシフト 生産性運動の新展開～コロナ危機を超えて～』を発表いたしました。私どもは、コロナ危機を乗り越えるべく、この白書を軸に、今後の生産性改革のあり方について、課題の共有と解決にむけた議論を行う基盤づくりに取り組み、合意形成活動を推進してまいります。

その一環として、10月26、27日の2日間に「日本の改革とこれからの生産性運動～コロナ危機を超えて～」を総合テーマに、「生産性運動65周年記念大会」を開催いたします。本大会では、重要な政策課題から地域や企業経営、働き方に関わる実践課題まで、生産性という観点から幅広く議論を行い、日本の生産性改革の推進にむけて世論喚起を図ります。

これまでの、そしてこれからの生産性運動をご一緒に考えていただく機会となりますよう、ご案内申し上げます。



日本生産性本部 会長 茂木 友三郎
キックマン 取締役名誉会長 取締役会議長

本大会の趣旨

本大会では、ポストコロナを見据えて、日本の行く末を決める国家戦略的課題から、企業経営や人材育成、働き方等に関わる実践課題まで、幅広く議論いたします。

1 コロナ後の日本のビジョンや経済社会のあり方、「生産性白書」を踏まえた生産性向上課題と生産性運動の今後の展開について、当本部の副会長および白書を取りまとめた「生産性常任委員会」の委員が基調討論を行います。

2 「人材育成」「働き方 労使関係」「経営革新」「イノベーション」「公正で活力ある経済社会の実現」の5つのテーマで合計15の分科会を開催し、生産性とそれに関わる各分野の実践課題について、経営者・労働組合幹部・有識者等、各界を代表するリーダーが集中的に討論します。

3 本大会での議論を踏まえ、今後の生産性改革のあり方について、課題の共有と解決にむけた基盤づくりと世論喚起に取り組み、国民的合意形成活動を推進してまいります。

第1日 10月26日(月) 13:00～16:30

「日本の改革とこれからの生産性運動」 ～コロナ危機を超えて～

▶ 13:00 ～

主催者挨拶

日本生産性本部 会長 茂木友三郎

キックマン 取締役名誉会長 取締役会議長



茂木 友三郎

▶ 13:10 ～ 16:30

基調討論

第1セッション 13:10 ～ 14:40

「経済社会のパラダイムシフトとこれからの改革課題」

人口減少や経済のデジタル化等が進む中、ポストコロナを見据え、わが国が目指すべき経済社会のあり方と、その実現にむけた生産性改革の方向や取り組み課題について、当本部の労使学識の副会長が、本大会の基調となる討論を行います。



佐々木 毅

日本生産性本部 副会長
東京大学 元 総長



大田 弘子

日本生産性本部 副会長
政策研究大学院大学
特別教授



神津 里季生

日本生産性本部 副会長
連合 会長



有富 慶二

日本生産性本部 副会長
ヤマトホールディングス
元 代表取締役社長



増田 寛也

日本生産性本部 副会長
東京大学大学院
客員教授



芹川 洋一

日本経済新聞社
論説フェロー
(司会進行役)

第2セッション 15:00 ～ 16:30

「生産性改革の今日的課題 ～『生産性白書』をめぐる～」

9月公表の当本部「生産性白書」を基に、今日の環境変化を踏まえ、生産性向上に必要な改革課題や生産性運動三原則(雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正な分配)の今日的意義等、これからの生産性運動について、白書の執筆取りまとめに関わった労使学識者による基調討論を行います。



福川 伸次

地球産業文化研究所 顧問
東洋大学 総長



大八木 成男

帝人 相談役



清家 篤

日本私立学校振興・
共済事業団 理事長
慶應義塾 学事顧問



野中 孝泰

日本生産性本部 副会長
全国労働組合生産性会議 議長



水町 勇一郎

東京大学
社会科学研究所 教授



宮川 努

学習院大学
経済学部 教授
(司会進行役)

DAY 1



「生産性と各分野の実践的な改革課題」

【テーマ別分科会】

DAY2

	A 人材育成	B 働き方 労使関係	C 経営革新	D イノベーション	E 公正で活力ある 経済社会の実現
10:00 11:40	分科会 A-1 日本企業の人材育成投資の実態と 今後の方向性 ～日米ヒアリング調査結果発表～ 守島 基博 学習院大学経済学部 教授 山尾 佐智子 慶應義塾大学ビジネススクール 准教授 初見 康行 多摩大学経営情報学部 准教授 企業関係者 ※ヒアリングでご協力いただいた数社が登場予定です。	分科会 B-1 わが国の雇用システムを探る ～働きがいと生産性の向上にむけて～ 綱川 智 東芝 取締役会長 相原 康伸 連合 事務局長 秋池 玲子 ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー & マネージング・ディレクター 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授 水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所 教授(モデレーター)	分科会 C-1 これからの顧客価値創造経営 ～持続可能な経営の指針～ 泉谷 直木 アサヒグループホールディングス 取締役会長兼取締役会議長 渡邊 光一郎 第一生命保険 取締役会長 山下 良則 リコー 代表取締役社長執行役員 手塚 正彦 日本公認会計士協会 会長 望月 広愛 日本生産性本部 コンサルタント／ MATコンサルティング 代表取締役社長 (モデレーター)	分科会 D-1 アントレプレナーシップが未来を創る ～課題解決を通じた持続的成長～ 宮田 喜一郎 オムロン 代表取締役執行役員専務 CTO 三島 徹也 前田建設工業 執行役員 ICI 総合センター長 関山 和秀 Spiber 取締役兼代表執行役 榊原 健太郎 サムライインキュベート 代表取締役 富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO(モデレーター)	分科会 E-1 地方の未来 ～人口減少下の 地方のあり方を考える～ 市川 晃 住友林業 代表取締役会長 北沢 利文 東京海上日動火災保険 取締役副会長 竹増 貞信 ローソン 代表取締役社長 山田 啓二 京都産業大学 学長特別補佐・法学部 教授／ 前 京都府知事 林崎 理 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 宇野 重規 東京大学社会科学研究所 教授(モデレーター)
13:00 14:40	分科会 A-2 人財から始まる生産性革新 ～コンサルティングの現場から～ ▶セッション1【人事制度パート】 白居 賢 アルプス物流 代表取締役社長 元井 弘 日本生産性本部 代表経営コンサルタント(モデレーター) ▶セッション2【人材育成パート】 南 浩史 山形産瀧波 代表取締役社長／大島造船所 元 代表取締役社長 中間 弘和 日本生産性本部 主席経営コンサルタント(モデレーター) 加納 良一 日本生産性本部 主席経営コンサルタント 加藤 篤士道 日本生産性本部 主席経営コンサルタント(全体モデレーター)	分科会 B-2 健康経営と生産性 ～“いきいき”とした人と組織の実現～ 川上 憲人 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野 教授 島津 明人 慶應義塾大学総合政策学部 教授 黒田 祥子 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授 浅野 健一郎 フジクラ CHO補佐／ フジクラ健康社会研究所 代表取締役CEO	分科会 C-2 経営意思決定の新機軸 ～withコロナ時代の経営と生産性～ 永山 治 中外製薬 特別顧問 名誉会長 宮川 努 学習院大学経済学部 教授 富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO(モデレーター)	分科会 D-2 大企業・中堅企業のイノベーション を生み出す新たな経営の形 入山 章栄 早稲田大学ビジネススクール 教授 島田 由香 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス 取締役 人事総務本部長 四家 千佳史 コマツ 執行役員 スマートコンストラクション推進本部長 岩佐 琢磨 Shiftall 代表取締役CEO	分科会 E-2 ポストコロナと 新しい経済社会のあり方 日比野 隆司 大和証券グループ本社 取締役会長 高倉 明 自動車総連 会長 小林 慶一郎 慶應義塾大学大学院経済学研究科 客員教授 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授 谷口 将紀 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 (モデレーター)
15:00 16:40	分科会 A-3 経営アカデミー55周年記念 「変革を担う経営人材を考える」 松崎 正年 コニカミノルタ 取締役会議長 榊原 清則 日本生産性本部 経営アカデミー 学長 福嶋 路 東北大学大学院 経済学研究科 教授 青島 矢一 一橋大学イノベーション研究センター 教授(モデレーター)	分科会 B-3 これからの生き方、働き方を考える ～新しい労使関係のあり方～ 金丸 恭文 フューチャー 代表取締役会長兼社長 グループCEO 岩村 水樹 Google バイスプレジデント アジア太平洋・日本地区 マーケティング 難波 淳介 運輸労連 中央執行委員長 安河内 賢弘 JAM 会長 宇野 重規 東京大学社会科学研究所 教授(モデレーター)	分科会 C-3 次世代リーダーの育成を考える ～日本アカデミア・ リーダーシップ交流会の活動から～ 川村 隆 日立製作所 名誉会長 奥 正之 三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問 小野寺 正 KDDI 相談役 福川 伸次 地球産業文化研究所 顧問／ 東洋大学 総長(モデレーター)	分科会 D-3 サービス産業の生産性向上 ～生産性経営への転換をどう図るか～ 斎藤 敏一 ルネサンス 代表取締役会長 執行役員 田川 博己 JTB 取締役 相談役 八野 正一 全国労働組合生産性会議 副議長／ UAゼンセン 副会長 松井 忠三 松井オフィス 代表取締役社長 村上 輝康 産業戦略研究所 代表(モデレーター)	分科会 E-3 次世代が描く日本の未来 ～大学生の提言～ 川邊 健太郎 Zホールディングス 代表取締役社長 CEO／ ヤフー 代表取締役社長 CEO 松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授 落合 陽一 メディアアーティスト／ 筑波大学 デジタルネイチャー開発研究センター センター長、准教授 ジュニア・アカデミア(政策提言プロジェクト) 参加の現役大学生 曾根 泰教 慶應義塾大学 名誉教授(モデレーター)

第2日 分科会テーマ

A 人材育成

分科会 A-1 10月27日(火) 10:00～11:40

日本企業の人材育成投資の実態と今後の方向性 ～日米ヒアリング調査結果発表～

日本企業の人材育成投資の実態を明らかにするとともに、米国企業の取り組みから、今後の日本企業が取り組むべき人材開発の方向性を議論します。



守島 基博
学習院大学
経済学部 教授



山尾 佐智子
慶應義塾大学
ビジネススクール 准教授



初見 康行
多摩大学
経営情報学部 准教授

企業関係者

※ヒアリングでご協力いただいた数社が登壇予定です。

分科会 A-2 10月27日(火) 13:00～14:40

人財から始まる生産性革新 ～コンサルティングの現場から～

優れた経営を持続させる起点である人材にフォーカスし、人事制度構築支援ならびに人材育成に主眼をおいた事例紹介を通じた議論を行います。



臼居 賢
アルプス物流
代表取締役社長



南 浩史
山形産瀧波 代表取締役社長
大島造船所 元 代表取締役社長



元井 弘
日本生産性本部
代表経営コンサルタント
(モデレーター)



中間 弘和
日本生産性本部
主席経営コンサルタント
(モデレーター)



加納 良一
日本生産性本部
主席経営コンサルタント



加藤 篤士道
日本生産性本部
主席経営コンサルタント
(全体モデレーター)

分科会 A-3 10月27日(火) 15:00～16:40

経営アカデミー55周年記念「変革を担う経営人材を考える」

環境変化の中での企業経営の要諦と求められる経営人材、経営を担う上でのリーダーシップのあり方を考えます。



松崎 正年
コニカミノルタ
取締役会議長



柿原 清則
日本生産性本部
経営アカデミー 学長



福嶋 路
東北大学大学院
経済学研究科 教授



青島 矢一
一橋大学
イノベーション研究センター 教授
(モデレーター)

第2日 分科会テーマ

B 働き方 労使関係

分科会 B-1 10月27日(火) 10:00～11:40

わが国の雇用システムを探る ～働きがいと生産性の向上にむけて～

雇用形態等を問わず多様な働く人が、意欲を高め能力を活かすことのできる働き方改革や生産性の向上を支える雇用システムの姿について議論します。



網川 智
東芝 取締役会長



相原 康伸
連合 事務局長



秋池 玲子
ボストン コンサルティング グループ
シニア・パートナー&
マネージング・ディレクター



柳川 範之
東京大学大学院
経済学研究科 教授



水町 勇一郎
東京大学
社会科学研究所 教授
(モデレーター)

分科会 B-2 10月27日(火) 13:00～14:40

健康経営と生産性 ～“いきいき”とした人と組織の実現～

働く人の健康増進と組織活性化を通し、いかに生産性を向上させ得るか、「健康いきいき職場づくりフォーラム」の活動を踏まえその実践動向について議論します。



川上 憲人
東京大学大学院
医学系研究科
精神保健学分野 教授



島津 明人
慶應義塾大学
総合政策学部 教授



黒田 祥子
早稲田大学
教育・総合科学学術院 教授



浅野 健一郎
フジクラ CHO 補佐
フジクラ健康社会研究所
代表取締役 CEO

分科会 B-3 10月27日(火) 15:00～16:40

これからの生き方、働き方を考える ～新しい労使関係のあり方～

人口減少、withコロナの時代に、個人がいきいきと働く社会をいかに実現するか。労使関係のあり方を考えます。



金丸 恭文
フューチャー
代表取締役会長兼社長
グループCEO



岩村 水樹
Google バイスプレジデント
アジア太平洋・日本地区
マーケティング



難波 淳介
運輸労連 中央執行委員長



安河内 賢弘
JAM 会長



宇野 重規
東京大学
社会科学研究所 教授
(モデレーター)

第2日 分科会テーマ

C 経営革新

分科会C-1 10月27日(火) 10:00～11:40

これからの顧客価値創造経営 ～持続可能な経営の指針～

将来の社会や顧客、社員から求められる企業のあり方と「ありたい姿」にむけて経営を進化させる取り組みについて議論します。



泉谷 直木

アサヒグループホールディングス
取締役会長兼取締役会議長



渡邊 光一郎

第一生命保険 取締役会長



山下 良則

リコー
代表取締役社長執行役員



手塚 正彦

日本公認会計士協会 会長



望月 広愛

日本生産性本部 コンサルタント
MATコンサルティング 代表取締役社長
(モデレーター)

分科会C-2 10月27日(火) 13:00～14:40

経営意思決定の新機軸 ～withコロナ時代の経営と生産性～

生産性向上に重要な経営資源への投資(設備・研究開発・人材)や、多様な利害関係者への成果の公正分配などについて議論を行い、企業経営のあり方を考えます。



永山 治

中外製薬 特別顧問
名誉会長



宮川 努

学習院大学
経済学部 教授



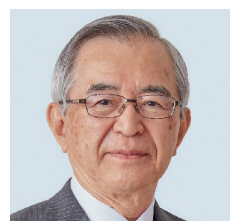
富山 和彦

経営共創基盤
代表取締役 CEO
(モデレーター)

分科会C-3 10月27日(火) 15:00～16:40

次世代リーダーの育成を考える
～日本アカデメイア・リーダーシップ交流会の活動から～

ポストコロナの世界において、新しい時代を創るリーダーに求められる資質・能力と、その育成について議論します。



川村 隆

日立製作所 名誉会長



奥 正之

三井住友フィナンシャル
グループ 名誉顧問



小野寺 正

KDDI 相談役



福川 伸次

地球産業文化研究所 顧問
東洋大学 総長
(モデレーター)

第2日 分科会テーマ

D イノベーション

分科会D-1 10月27日(火) 10:00～11:40

アントレプレナーシップが未来を創る
～課題解決を通じた持続的成長～

事業創造や新商品開発等に果敢に挑戦するアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成、支援する取り組みについて討議します。



宮田 喜一郎

オムロン 代表取締役
執行役員専務 CTO



三島 徹也

前田建設工業 執行役員
ICI総合センター長



関山 和秀

Spiber 取締役兼代表執行役



榊原 健太郎

サムライインキュベート
代表取締役



富山 和彦

経営共創基盤
代表取締役 CEO
(モデレーター)

分科会D-2 10月27日(火) 13:00～14:40

大企業・中堅企業のイノベーションを生み出す新たな経営の形

大企業・中堅企業のイノベーションを促進するためにはどのような「組織の経営変革・制度変革」が必要なのか、徹底討論します。



入山 章栄

早稲田大学
ビジネススクール 教授



島田 由香

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス
取締役 人事総務本部長



四家 千佳史

コマツ 執行役員
スマートコンストラクション
推進本部長



岩佐 琢磨

Shiftall 代表取締役 CEO

分科会D-3 10月27日(火) 15:00～16:40

サービス産業の生産性向上 ～生産性経営への転換をどう図るか～

サービス産業において、従来型の「成長経営」から脱し、生産性の底上げを図るための取り組みを検討します。



斎藤 敏一

ルネサンス
代表取締役会長 執行役員



田川 博己

JTB 取締役 相談役



八野 正一

全国労働組合生産性会議 副議長
UAゼンセン 副会長



松井 忠三

松井オフィス
代表取締役社長



村上 輝康

産業戦略研究所 代表
(モデレーター)

第2日 分科会テーマ

E 公正で活力ある経済社会の実現

分科会E-1 10月27日(火) 10:00～11:40

地方の未来 ～人口減少下の地方のあり方を考える～

人口減少が深刻化している地方の持続可能性について、コロナ禍で明らかとなった課題も交えて議論します。



市川 晃
住友林業
代表取締役会長



北沢 利文
東京海上日動火災保険
取締役副会長



竹増 貞信
ローソン
代表取締役社長



山田 啓二
京都産業大学
学長特別補佐・法学部 教授
前 京都府知事



林崎 理
内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部事務局
地方創生総括官



宇野 重規
東京大学
社会科学研究所 教授
(モデレーター)

分科会E-2 10月27日(火) 13:00～14:40

ポストコロナと新しい経済社会のあり方

ポストコロナを見据え、働き方やイノベーション等の観点から、わが国が目指すべき経済社会のあり方について議論します。



日比野 隆司
大和証券グループ本社
取締役会長



高倉 明
自動車総連 会長



小林 慶一郎
慶應義塾大学大学院
経済学研究科 客員教授



柳川 範之
東京大学大学院
経済学研究科 教授



谷口 将紀
東京大学大学院
法学政治学研究科 教授
(モデレーター)

分科会E-3 10月27日(火) 15:00～16:40

次世代が描く日本の未来～大学生の提言～

政策提言プロジェクト「ジュニア・アカデミア」に参加した若者たちが、新分野のリーダーと共に「自分たちの未来」を議論します。



川邊 健太郎
Zホールディングス
代表取締役社長 CEO
ヤフー 代表取締役社長 CEO



松尾 豊
東京大学大学院
工学系研究科 教授



落合 陽一
メディアアーティスト
筑波大学 デジタルネイチャー
開発研究センター センター長、准教授



曾根 泰教
慶應義塾大学 名誉教授
(モデレーター)



伊藤 英里奈
一橋大学国際・公共政策大学院
修士2年生



井村 つむぎ
上智大学
外国語学部 4年生



大木 菜生
慶應義塾大学
法学部 4年生



尾谷 祐樹
東京大学
法学部 4年生



山本 真央
お茶の水女子大学
生活科学部 3年生

開催概要

【テーマ】 生産性運動65周年記念大会
「日本の改革とこれからの生産性運動」
～コロナ危機を超えて～

【日時】 2020年10月26日(月) 13:00 ～ 16:30 基調討論
10月27日(火) 10:00 ～ 16:40 テーマ別分科会

【開催形式】 オンライン開催(Web 配信)

【参加費】 無料

申込要領

参加をご希望の方は、下記URLもしくはQRコードから当本部のWEBサイトにアクセスして、「生産性運動65周年記念大会」の画面をクリックし、「お申し込みはこちら」から必要事項をご記入の上、お申し込みください。
参加費は無料です。

<https://www.jpc-net.jp/> または



●視聴にあたって

- インターネットを使ったWEBライブ配信(一方向のストリーミング配信)を予定しております。
- パソコン、タブレット、スマートフォンのいずれでも視聴できます。
- 27日開催の分科会は、お申し込みいただくとすべての分科会を視聴することができます。
- ライブ配信当日の視聴に必要なURL、ログイン方法については、
配信の1週間前を目途に、ご登録の電子メールアドレスにお送りします。
- お申し込みの締切は、10月20日(火)です。お早めにお申し込みください。

- お申し込み前に、事前に以下の視聴テストサイトで、映像・音声再生されるかをご確認ください。

<https://deliveru.jp/pretest5/>
ID・パスワード **livetest55**



- 推奨環境は、以下をご覧ください。

<https://deliveru.jp/faq/#Q7>

- 本セミナーは、1つのIDで1名様の受講をお願いしております。複数人での受講はできません。

お問い合わせ

公益財団法人 日本生産性本部 総務部

「生産性運動65周年記念大会」事務局

所在地: 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

電話: 03-3511-4003 FAX: 03-3511-4018 E-Mail: 65kinen@jpc-net.jp